

株 主 各 位

第60回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

第60期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

株式会社アサツー ディ・ケイ

上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.adk.jp>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社は36社であり、その内容は、「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (7) 重要な親会社および子会社の状況 ② 重要な子会社の状況」のとおりであります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)ライトソング音楽出版、(株)バイオメディスインターナショナル、(株)ADK保険サービス、IMMG BEIJING Co.,Ltd.、SCOOP ADWORLD Pte.Ltd.、IMMG Pte.Ltd.、PT.IMMG Indonesia、DAI-ICHI KIKAKU (Malaysia) Sdn.Bhd.、ASATSU-DK Korea Co.,Ltd.の9社は、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、連結子会社でありました(株)ボーイズは、清算手続き中で重要性が乏しいため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)中国物語

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

持分法を適用した非連結子会社および関連会社6社は、「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (7) 重要な親会社および子会社の状況 ③ 企業結合の成果」のとおりであります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)アニメコンソーシアムジャパン

A2 (Shanghai) Marketing Service Co.,Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの……………主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有……………主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法によるたな卸資産)により算定)

③ デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………建物(建物附属設備は除く)

(リース資産を除く)

i 平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

ii 平成10年4月1日以降に取得したもの…旧定額法

iii 平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

建物以外

i 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

ii 平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法(250%定率法)

iii 平成25年1月1日以降に取得したもの…定率法(200%定率法)

なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

② 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってリース取引に係るリース資産 ります。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 在外連結子会社においては、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金……当社および一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……当社および一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金……返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。
- i 返品調整引当金
国内連結子会社1社は、出版物（主として単行本）の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。
- ii 返品債権特別勘定
国内連結子会社1社は、出版物（雑誌）の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金……一部の国内連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務費用は、発生時に全額費用処理をしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

当社は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,605百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が20百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

〔表示方法の変更〕

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」（前連結会計年度4百万円）および「保険解約損」（前連結会計年度14百万円）、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」（前連結会計年度179百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

次の資産を、取引先に対する営業保証金の代用として差入れております。

現金及び預金（定期預金）	357百万円
投資有価証券	17百万円
	3,977百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3. 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

グループエム・ジャパン(株)	買掛金	153百万円
----------------	-----	--------

4. 当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	434百万円
支払手形	947百万円

5. 1年内返済予定の長期借入金（82百万円）は、従業員持株E S O P信託に係る借入金であります。

〔連結損益計算書に関する注記〕

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	611百万円
------	--------

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	42,155,400株	—	—	42,155,400株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成26年2月14日 取締役会	5,478,671,389円	131円	平成25年12月31日	平成26年3月17日
平成26年8月12日 取締役会	418,556,480円	10円	平成26年6月30日	平成26年9月16日

(注) 上記、配当金の総額には、それぞれ以下の従業員持株E S O P信託口に対する配当を含めておりません。

平成26年2月14日取締役会決議の配当金 33,431,200円

平成26年8月12日取締役会決議の配当金 2,201,000円

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当

平成27年2月24日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

配当金の総額 23,488,410,264円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当金 561円（普通配当35円 特別配当526円）

基準日 平成26年12月31日

効力発生日 平成27年3月23日

(注) 上記、配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金115百万円を含めておりません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用についてはリスクを抑えた流動性の高い金融商品に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に為替変動に対するリスクを回避する目的で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や当該有価証券発行企業の財務状態などをモニターするとともに、保有状況を見直ししております。

支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。借入金の使途は、運転資金（主として短期）と、当社が導入した従業員持株 E S O P 信託制度における当社株式取得資金であり、これらの大半は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき実需の範囲内で、種類および取引金額を決定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	32,738	32,738	—
(2) 受取手形及び売掛金	87,112	87,112	—
(3) 有価証券および投資有価証券 （*2）	96,605	96,605	—
(4) 支払手形及び買掛金	(71,574)	(71,574)	—
(5) 短期借入金	(46)	(46)	—
(6) 長期借入金	(82)	(82)	—

（*1）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（*2）組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間（1年以内）で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券については金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間（1年以内）で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金については、短期間で市場金利に基づいて利率を見直す変動金利のものであり、借入を行っている当社の信用状況は借入実行後に大きく異なっていないため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

なお、これらの長期借入金の元利金には「1年内返済予定の長期借入金」を含んでおります。

(注2) 投資有価証券のうち、非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,114百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

記載すべき重要な事項はありません。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

記載すべき重要な事項はありません。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額	3,204円87銭
1 株当たり当期純利益	88円32銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

連結貸借対照表上の純資産額	134,999百万円
普通株主に帰属しない金額	815百万円
(うち新株予約権)	(40)百万円
(うち少数株主持分)	(775)百万円
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	134,184百万円
普通株式の期末株式数	41,868,824株

なお、当社は従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しているため、「1 株当たり純資産額」の算定にあたっては、当該株式数を「普通株式の期末株式数」に含めておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	3,696百万円
普通株主に帰属しない金額	該当する事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	3,696百万円
普通株式の期中平均株式数	41,848,271株

なお、当社は従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しているため、「1 株当たり当期純利益」の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

(注) 「4. 会計処理基準に関する事項」の〔会計方針の変更〕に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1 株当たり純資産額が0円48銭減少しております。

〔重要な後発事象に関する注記〕

当社は、平成26年12月9日開催の取締役会決議に基づき、平成27年2月16日に株式会社ディーライツの株式を取得しました。

1. 株式取得の相手会社の名称

三菱商事株式会社

2. 買収した会社の名称、事業内容及び規模

- (1) 名称 株式会社ディーライツ
- (2) 事業内容 オリジナル・キャラクター、アニメやゲーム、WEBなどのコンテンツ企画から制作開発など多岐にわたるコンテンツのプロデュース
- (3) 資本金 80百万円

3. 株式取得の目的

優良なコンテンツの著作権管理・番組販売における全世界での運用実績と海外ネットワークを有する株式会社ディーライツをADKグループに迎え入れることは、当社のコンテンツビジネスにおいて、コンテンツポートフォリオの更なる拡充とビジネスエリアの拡大につながるものと考え、本件株式取得を決定いたしました。

4. 株式取得の時期

平成27年2月16日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|-------------------------|
| (1) 取得した株式の数 | 816株 |
| (2) 取得価額 | 1,224百万円（付随費用を含めておりません） |
| (3) 取得後の持分比率 | 51% |

6. 株式譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、取得後の特定の業績指標達成水準等に応じて追加で支払う契約となっております。

(2) 今後の会計処理方針

追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

7. 資金調達の方法

自己資金

[資産除去債務に関する注記]

記載すべき重要な事項はありません。

[その他の注記]

記載すべき重要な事項はありません。

(注) 本連結計算書類中の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

および関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・時価のないもの……………総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法によりするたな卸資産 算定）

(3) デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………建物（建物附属設備は除く）

（リース資産を除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

② 平成10年4月1日以降に取得したもの…旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法(250%定率法)

③ 平成25年1月1日以降に取得したもの…定率法(200%定率法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってリース取引に係るリース資産……………ります。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務費用は、発生時に全額費用処理をしております。

4. 収益の計上基準

- (1) 広告取扱高……………雑誌・新聞・デジタルメディアは広告掲載日、OOH（アウト・オブ・ホーム）メディアは広告掲出日、テレビ・ラジオは放送日によっております。
- (2) 制作売上高……………広告物の納入日によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約取引
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

〔表示方法の変更〕

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」（前事業年度4百万円）、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」（前事業年度1百万円）および特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」（前事業年度136百万円）は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

次の資産を、取引先に対する営業保証金の代用として差入れております。

現金及び預金（定期預金）	325百万円
投資有価証券	17百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,574百万円

3. 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

(株)ADKインターナショナル	買掛金	485百万円
(株)ADKアーツ	買掛金	3百万円
ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd.	買掛金	5百万円
ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd.	買掛金	61百万円
IMMG Pte.Ltd.	買掛金	4百万円
	借入金	27百万円
Dai-ichi Kikaku(Malaysia)Sdn.Bhd.	借入金	10百万円
グループエム・ジャパン(株)	買掛金	153百万円

上記のうちグループエム・ジャパン(株)以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。

4. 関係会社に対する金銭債権および債務

短期金銭債権	2,533百万円
長期金銭債権	89百万円
短期金銭債務	8,191百万円

5. 取締役に対する金銭債務

長期金銭債務	92百万円
--------	-------

6. 監査役に対する金銭債務

長期金銭債務	14百万円
--------	-------

7. 当事業年度末日は金融機関の休業日でありましたが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	426百万円
支払手形	947百万円

8. 1年内返済予定の長期借入金（82百万円）は、従業員持株E S O P信託に係る借入金であります。

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

売上高	9,431百万円
仕入高	36,396百万円
営業取引以外の取引高	388百万円

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	98百万円
------	-------

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	333,481株	2,432株	49,337株	286,576株

- (注) 1. 当事業年度末の株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式206,000株を含めて記載しております。
2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,432株であります。
3. 自己株式の数の減少は、従業員持株E S O P信託口の株式売却による減少49,200株と単元未満株式の買増請求による減少137株であります。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動負債

貸倒引当金	180百万円
制作支出金	147百万円
その他	457百万円

繰延税金資産小計 786百万円

評価性引当額 $\Delta 40$ 百万円

繰延税金負債との相殺 $\Delta 11$ 百万円

計 734百万円

固定資産

貸倒引当金	206百万円
投資有価証券（関係会社株式を含む）	778百万円
その他	772百万円

繰延税金資産小計 1,756百万円

評価性引当額 $\Delta 1,060$ 百万円

繰延税金負債との相殺 $\Delta 696$ 百万円

計 1百万円

繰延税金資産合計 734百万円

(繰延税金負債)

流動負債

その他有価証券評価差額金	$\Delta 8$ 百万円
その他	$\Delta 3$ 百万円

繰延税金負債小計 $\Delta 11$ 百万円

繰延税金資産との相殺 11百万円

計 1百万円

固定負債

その他有価証券評価差額金	$\Delta 22,031$ 百万円
その他	$\Delta 246$ 百万円

繰延税金負債小計 $\Delta 22,278$ 百万円

繰延税金資産との相殺 696百万円

計 $\Delta 21,582$ 百万円

繰延税金負債合計 $\Delta 21,582$ 百万円

繰延税金負債の純額 $\Delta 20,848$ 百万円

(追加情報)

法人税等の税率変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の38.01%から35.64%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は53百万円減少し、法人税等調整額は、同額増加しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社および法人主要株主等
記載すべき重要な事項はありません。
2. 役員および個人主要株主等
該当する事項はありません。
3. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ADKアーツ	所有 直接100%	広告制作業務の委託 ビルの賃貸	仕入等(注)	17,314	買掛金 未払金	2,188 38

(注) 取引条件および取引条件の決定方針は、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

4. 兄弟会社等
記載すべき重要な事項はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	2,779円54銭
1株当たり当期純利益	83円26銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

貸借対照表上の純資産額	116,416百万円
普通株主に帰属しない金額(新株予約権)	40百万円
普通株式に係る事業年度末の純資産額	116,376百万円
普通株式の期末株式数	41,868,824株

なお、当社は従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を計算書類において自己株式として計上しているため、「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、当該株式数を「普通株式の期末株式数」に含めておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	3,484百万円
普通株主に帰属しない金額	該当する事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	3,484百万円
普通株式の期中平均株式数	41,848,271株

なお、当社は従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を計算書類において自己株式として計上しているため、「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

〔重要な後発事象に関する注記〕

前記の連結計算書類の「連結注記表」〔重要な後発事象に関する注記〕に記載のとおりであります。

〔資産除去債務に関する注記〕

記載すべき重要な事項はありません。

〔その他の注記〕

該当する事項はありません。

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。